# USPTO、AI ツールによる自動先行技術調査試行プログラムへの申請を奨励

2026 年 3 月 30 日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、赤木

USPTO は、3 月 23 日、特許出願の実体審査前に AI ツールによる自動先行技術調査の結果を出願人に通知する試行プログラム「Artificial Intelligence Search Automated Pilot (ASAP!) Program」[1]について、これまで必要とされていた申請手数料を、同日以降の申請から免除する旨を公表[2]した。

USPTO によれば、2025 年 10 月に開始された本試行プログラムの申請受理件は全ての特許審査部門（TC）の合計で 76 件に留まっており[3]、申請時の金銭面での障壁を撤廃することで、より多くの出願人に参加を促す狙いがあるとされている。

また、USPTO は、本試行プログラムの申請受理上限数についても引き上げると説明している。これにより、この試行プログラムは、①本年 4 月 20 日または②TC あたり 400 件以上の申請を受理した日[4]、のいずれか早い日まで継続されることになる。

一方で、米国下院司法委員会法廷・知的財産・AI・インターネット小委員会では、3 月 25 日、USPTO のスクワイヤーズ長官を証人に迎え、USPTO の組織運営に関する公聴会[5]が開催された。

スクワイヤーズ長官は、この公聴会の中で、USPTO が優先的に取り組むべき課題として審査待ち件数の削減を挙げ、特許・商標審査実務における AI ツールのさらなる活用について説明した。

その他、本公聴会では、特許審判部（PTAB）において USPTO 長官の裁量で多くの当事者系レビュー（IPR）の審理開始が拒否されていることに各議員より懸念が示された。また、ランキングメンバー[6]のハンク・ジョンソン議員（ジョージア州選出、民主党）は、候補地だったアトランタに代わり、USPTO 本庁舎に米国南東部のアウトリーチオフィスが開設された[7]ことに疑義を呈した。

なお、同小委員会の委員長を務めるダレル・アイサ議員（カリフォルニア州選出、共和党）は、過日、次回の選挙に立候補しないことを表明している[8]。

（以上）

---

[1] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2025/20251008.pdf
[2] USPTO waives the petition fee for the Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program (ASAP!) (Mar.23, 2026)
[3] https://www.uspto.gov/patents/initiatives/automated-search-pilot-program（アクセス日：2026 年 3 月 30 日）
[4] 全特許審査部門（TC）合計で 3,200 件（従前は 1,600 件）の申請受理を予定
[5] Oversight of the U.S. Patent and Trademark Office
[6] 野党筆頭委員であり、委員長と並ぶ要職
[7] https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Ipnews/us/2025/20250610.pdf
[8] アイサ議員による投稿記事